

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月24日更新

事務事業名		人材(財)バンク登録事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	1	自治の健康					所属部	政策部	課長名	大茂 竜二	
	施 策	1	市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	加藤 大蔵	
	施策の柱	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保					所属班	企画広報班	(内線)	1254	
予算科目		会計 一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11555	根拠 法令	合志市人材(財)バンク設置要綱			成果優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				
								コスト削減優先度評価結果: ⑥				

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市長マニフェスト項目として取り組みを開始し、平成23年12月合志市人材(財)バンク設置要綱を制定した。様々な技能や能力を持ち、地域へ貢献したいと考える個人や団体に人材(財)バンクへ登録してもらい、ホームページ等で広く周知する。学びたいと思っている人からの申し込みがあれば、双方との橋渡しを行ない学習会等を行なってもらう。それにより、利用した人は新たな技能や知識を習得することができる。平成29年3月末現在、5団体21個人が登録している。平成24年12月、市政への参画の機会を増やす為、市の発展に貢献したいと思っている市民を登録し、各種委員会等への参画依頼を優先して行なうよう要綱改正した。平成29年3月末現在、市政参画登録者は40人となっている。
【業務の流れ】	①様々な特技や能力を持った人、市政に参画し市の発展に貢献したいと思っている人の人材(財)バンクへの登録募集②登録認定事務③ホームページ等で公表、各種委員会への参画依頼④利用申込受付⑤登録者へ確認し利用者へ紹介⑥詳細については当事者間で話し合う⑦学習後、利用者は報告書提出
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	平成23年12月議会において、人材(財)バンク事業の進捗状況について一般質問があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行なった主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・人材(財)バンク設置要綱に基づき、登録者の募集を行なった。 ・ホームページ等で登録者の活動内容等を公表して、利用者を募集した。		・人材(財)バンク登録者募集 ・登録者の公表及び利用者の募集	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 人材(財)バンク登録者数		人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・人材(財)バンク利用者		→ ア 人材(財)バンク利用者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・能力や知識が身につく		→ ア 学習したことが今後活かされると答えた利用者の割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・学習内容が今後活かされると答えた利用者数を指標にすることにより、利用者に知識や能力が身につく、登録者の地域への貢献度が測れると考えた。			0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		ア イ	人		58	59	200	62	210	220	230	240
② 対象指標		ア イ	人		3	1	10	2	10	10	10	10
③ 成果指標		ア イ	%		100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	2	4	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	42	80	85	80	80	80	80	80
		(B)人件費計	千円	239	155	318	0	318	318	318	318	318
トータルコスト(A)+(B)		千円	247	163	326	8	326	326	326	326	326	

事務事業名	人材（財）バンク登録事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

※原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 この制度の市民への周知が不足しているためか、平成28年度の利用は1件だけだった。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市が主催する行事などで、自治基本条例の周知とあわせてちらしの配付を行なう。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 登録者が増えて、市民への制度周知が進めば、利用者も増えると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 自主的に学びたいと思っている人が、学びたい時に学べる環境があるという事業、また、市の発展に貢献したいと思っている市民を登録し活用する事業は他にはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の役務費のみ。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経常的な事務にかかる人件費は、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象は、市民と市内に勤務又は通学している人としており、学習にかかる経費は、利用する人が負担するため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自らの技能で地域に貢献したいと思う市民と、学びたいと思う市民の橋渡しを行なうとともに、市政に参画し市の発展に貢献したいと思う市民を活用する事業なので、市の役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成28年度は、市政参画の新規登録が0名、指導者としての新規登録が2名、利用申し込みは2件だった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<